

# 報告

平成28年度政経問題懇話会

## 「地方創生と地方大学の役割」

国立大学法人帯広畜産大学  
山本 眞樹夫 監事

常任理事・医療政策部長 笹本 洋一

平成28年8月20日(土)、第3回北海道医師会理事会終了後に、北海道医師会館9階理事会室にて、今年度の政経問題懇話会を開催した。講師は、ご自身の母校である国立大学法人小樽商科大学の前学長で、現在、国立大学法人帯広畜産大学の監事をされている山本眞樹夫先生である。平成26年9月に内閣官房に設置された、まち・ひと・しごと創生会議の有識者委員に就任された。北海道の事情に精通している山本先生に、貴重なご講演をいただいたので、そのあらましを以下に紹介する。



### はじめに



2年前の3月まで小樽商科大学におり、専門は会計学の文系人間である。その後、帯広畜産大学の監事となり、初めて農学系の大学をみて、カルチャーショックを受けた。

小樽商科大学の学長時代は、地方の国立大学として地

域にどう貢献ができるか考えていた。文系の場合は、新技術の開発など目に見える貢献ができず、結局は人材育成に尽きるので、なかなか答えが見つからず悩んでいた。

帯広畜産大学は、もともとは獣医師を養成する学校であるが、「食」をキーワードとして広く農学を研究している。商学の目で帯広畜産大学の先生方の研究を見ると「金になるのではないか」というネタがゴロゴロしている宝の山だと感じた。しかし、先生方は「研究を社会に生かそう」との考えで、自分の研究を通じてお金をしようとは全く思っておらず、せいぜい特許を取るくらいである。小樽商科大学と組めば、北海道に貢献できるのではないか。大学がどのように地域に貢献できるかヒントを得た気がした。そうこうしているうちに、内閣官房の「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員に推薦されたが、いま

だになぜ私が選ばれたかが分からない。おそらく小樽と帯広という地方都市の大学を知っているからだと考え、今まで思い描いてきたことを発信しようと思って本日に至っている。

### まち・ひと・しごと創生本部

平成26年9月3日の閣議決定により設置された「まち・ひと・しごと創生本部」の目的は、安倍政権の目玉政策として、地方創生、アベノミクスを地方に行きわたらせることである。この本部の下に、「まち・ひと・しごと創生会議」がある。同年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。その後、緊急的取組みとして、プレミアム付き商品券等で財源を確保し、さらに、各自治体に国と同様の地方版総合戦略を策定させて、それに基づいて地方創成に向けた取組みを行わせようとした。

### 人口問題

国の長期ビジョンにおいて一番危機感があるのは人口問題である。わが国の2010年の人口は約1億2,000万人であったが、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2060年は約8,600万人に減るとされている。人口1億2,000万人は世界10位であり、これまで日本の企業は、国内マーケットだけを相手にしていてもある程度発展することができた。人口減少に伴いさらに問題なのは、生産年齢人口が2010年の約8,100万人から2060年には約4,400万人に減少することである。

国の長期ビジョンは、2060年に約8,600万人まで減少すると推計されている人口を1億人程度で維持する。そのため2015～2019年の5ヵ年にかけて、あらゆる政策目標・施策を動員するのが国の総合戦略である。現在の全国平均1.4程度の合計特殊出生率を、1.8程度に引き上げる目標を掲げている。北海道の現状とはとても遠い数字である。

人口減少が問題視されるきっかけは、元岩手県知事の増田寛也氏が座長を務める「日本創成会議」が、消滅可能性都市を発表したことである。わが国の約1,800市町村のうち約半数の896市町村が消滅する可能性があるとし、その根拠を2010年から2040年までの30年間に20～39歳の女性人口が5割以上減少する自治体とした。北海道は75%以上が消滅可能性都市である。さらに東京圏は団塊世代がリタイアし急速に高齢化が進み、介護・医療のニーズが増えてくる。介護・医療等の人材は人口再生産を担うのは若い女性が多いので、東京圏への人口集中が加速し、地方が消滅していく。東京には、ある程度の退職金をもらった高齢者が住み、シルバー消費が市場を支えるだろう。想像以上に人口問題は厳しいと感じている。

そこで、国は平成27年度に各自治体に国と同じよ

うに「人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することを求め、策定にあたっては先行型交付金を与え、分析のためのRESASというビッグデータを用意し、さらに学者、商社マンや銀行員などを自治体に派遣する地方創生人材支援制度を設けた。各自治体は、平成27年度から5年間にわたり策定した「総合戦略」に基づく施策を行う。そこには地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金が交付されている。これは従来の交付金と違って、客観的な指標“KPI (Key Performance Indicators)”を設定し、PDCAによる効果検証を行い、目標が達成できなければ交付金は減額される。新型交付金は「アメとムチ」のかたちで措置されている。

### 北海道産業の特徴

北海道は、農業産出額が全国1位、林業産出額2位、漁業産出額1位と非常にシェアが高く、豊かな第一次産業資源を有している。しかし、1人当たり所得は全国33位、札幌市でも全国平均に至っていない状況である。

私は『塩昆布・辛子明太子構造』と名付けているが、塩昆布も辛子明太子も、北海道の良い素材を京都や福岡で加工して高い値段で売る。素材は北海道で、利益は京都や福岡に落ちる構造になっている。

この構造をどのように変えていくか。北海道経済の特徴は製造業が少ないことなので、短中期的に付加価値の一番高い製造業を育成する。当面の戦略は、一次産業の高付加価値化であろう。六次産業化、観光との連携、地域金融の目利き機能、海外展開、地域商社を設けるなどさまざまな対応策があげられている。六次産業とは「一次+二次+三次」で六次ということで、すべてを行うことである。

いろいろ言われているが、例えば、農家の主婦がレストランを開店して、六次産業化といっても限界があり、急速に所得が増えるわけではない。

### オープンイノベーション

TPPに参加すると日本の農業は破壊されると言われている。過去にGATT/WTOウルグアイ・ラウンドの影響で日本の農業は破滅的な打撃を受けるとされ、国は農業合意関連国内対策事業費として6兆100億円をかけた。しかし、この事業費は主に農村振興として役場や公民館などの箱モノに使用された。

ウルグアイ・ラウンドに危機感を持った個別農協や一部の農家が創意工夫してイノベーションを積み重ねた。さらに公設の試験場などは品種改良、栽培方法の研究を重ね、美味・高品質・安全な日本の農産物への信頼を高めた。国の6兆円のお金ではなく、個別農家の工夫が「JAPANブランド」を確立し、日本食ブームが起り、世界遺産になった。

これを参考に、TPPの対策は、国がお金を投入するのではなく、個別農協・個別農家の創意工夫を促

す仕組みづくりが大事だと思う。そのためには法規制や税制の緩和を含めた環境整備が必要である。

北海道にとっては、農業を成長産業にしていくことが大事であり、農業分野の構造改革を進めることが必要だと思う。農業分野の構造改革は4つある。大規模化、国際化、スマートな装置産業化、そして一番大事なのは経営マインドの育成である。農業は規模の経済が働く産業である。国際化については、日本のマーケットはどんどん小さくなっていくので、他の産業もそうだが海外に打って出なければならぬのは必然である。北海道では帯広市川西農協の長芋が有名だが、中国では薬としても食べられている。国際化を進めたところが主に成功している。日本は農地が狭いにもかかわらず、海外製の大型の農機を使用してきた。大規模化、国際化、スマートな装置産業化を進めていくと、どのように経営していくかということが大事になる。このような構造改革を進める前に、その構造の中にイノベーションを創出する仕組みを組み込んでいく。今までは個別企業がイノベーションして儲けていたが、最近ではオープンイノベーションという概念がある。いろいろな英知を結集して、知識・技術をオープンにしたなかでイノベーションを生み出していく。農業分野の構造改革にオープンイノベーションを組み込んでいくかたちが、六次産業化を進めたり、地域商社を創設するより大事だと思う。

十勝は比較的大規模農家が多い。1戸当たり35.7ヘクタール、全道平均が17.9ヘクタール。全国平均は1.6ヘクタールである。農業は規模の経済が働く産業であり、日本の農家の大規模化は進むと思う。そのためには税制や農協をどうするかが大きな問題である。ちなみに海外は、アメリカで181.7ヘクタール、オーストラリアは407.9ヘクタールである。北海道の平均規模はヨーロッパと同じくらいである。

十勝管内の一戸当たりの所得が一番高い中札内村は1,850万円、一番低い陸別町で727万円、全国平均は548万円である。35.7ヘクタールと17.9ヘクタールでこの差しかないのは、十勝の付加価値率が低いのだと思う。

北海道において国際化で成功した2例を紹介する。

1例目は、人口2,800人の猿払村で、一戸当たりの漁労所得は1,300万円、納税者1人当たりの平均所得は627万円である。過去にホタテが全滅したが、稚貝を大量放流し、養殖管理を徹底した。さらに村長が意欲を示し、漁協の借入金のお金全額損失補償や補助を行った。もともとホタテを食していた中国やヨーロッパに輸出して成功した。

2例目は、人口4,000人の中札内村で、一戸当たりの農業所得は1,850万円である。全国1位、納税者1人当たりの平均所得は278万円である。農協が積極的に投資し、30億円をかけて液体窒素による瞬間冷凍加工工場を建設し、フランス製のグリーンピース用のハーベ

スターを導入した。枝豆が一番美味しい時に一気に収穫して、瞬間的に冷凍して美味しさを閉じ込めた。枝豆は世界中で食べられており、海外の寿司バーでは枝豆が出てくるのが当たり前となっている。

農業も漁業も、国内市場だけに頼るのではなく、国際化を進めなければうまくいかないであろう。

地方創生のスキームは、各自治体に総合戦略を作らせて、「アメとムチ」の政策を実行していく。十勝管内には1市16町2村があり、19の地方版総合戦略を策定した。食の大国である十勝は、19市町村が連携して「食のJAPANブランドを築く」と考えていけば、良い仕組みができると思うが、なかなかうまくいかない。役人は「隣の市町村で行っていることより少しでも良いことをしたい」、「本当はしなくても良いことだが、隣がしているので行う」という考え方をする。十勝総合振興局や開発局があるが、なかなかうまく進んでいない。役人に頼るのではなく、民間が進めていく必要があると思う。十勝にはフードバレー推進協議会やとち財団などの団体がある。民間のスキームを使わなければ、自治体だけで地方創生を進めていくことは難しい面があると思う。広域的観点が必要である。

広域的な観点で農業を大規模化して、国際的に打って出る中で、イノベーションをどのように進めるか。イノベーションは先端的な技術革新であり、ハードルが高いと思われがちだが、組み合わせの妙で、要素技術や知識を組み合わせ、新たな価値を創出していくことである。

イノベーションの例としてスマートフォンが取り上げられる。日本は液晶や半導体などの要素技術はすべて持っていたが、日本でスマートフォンができなかったのは、消費者にとっての価値に気づきがなかったからである。これに気づいたのが、スティーブ・ジョブズである。そして現在、スマートフォンのほとんどは中国で製造されている。技術と知識をいかに組み合わせ、新しい価値を見出していくかという気づきが大事である。

## 北海道の国立大学

私は7つの国立大学をガリバー型と呼んでいる。北海道大学という総合大学の一番大きいガリバーがいて、単科大学である6人の小人が周りに群がって

いるが、それぞれ得意分野を持っている。例えば、室蘭工業大学や北見工業大学は「ものづくり」、旭川医科大学は「医療」、帯広畜産大学は「農畜産」、小樽商科大学は「ビジネス」である。「農畜産」と「ビジネス」、「医療」と「ビジネス」、「医療」と「ものづくり」、「医療」と「教育」、「農畜産」と「教育」など、どう組み合わせるとどのような価値が生まれるだろうと考えるだけでも楽しい。

本年度から、国立大学運営費交付金のあり方が変わり、3つの類型に大学を分けた。①地域貢献を主とする大学、②特定分野で卓越した大学、③世界最高水準の研究を目指す大学、を自ら選択することになった。世界最高水準の取り組みを行うところは自分で稼げるだろうという考えからか、一番多く交付金が措置されるのは地域貢献である。私は交付金のあり方検討会の委員を務めていたが、結論ありきの会であった。世界最高水準は交付金で支援しない代わりに、特定国立大学というのを作って別に支援している。北海道の単科国立大学は地域貢献を主とする大学を、北海道大学は世界最高水準の研究を目指す大学を選択した。帯広畜産大学は特定分野で卓越した大学を選択するかと思ったが、違っていた。

十勝清水町農協と帯広畜産大学がコラボして、「十勝若牛」を生み出すことに成功した。国内で肉牛としてあまり評価が高くなかったホルスタイン種の雄を独自の飼料・給餌方法で14ヵ月飼育して、出荷。帯広畜産大学は、すべての枝肉の断面を画像解析して、基準を満たした肉だけを「十勝若牛」として販売する品質管理をしている。「十勝若牛」を使用したご当地グルメの「十勝清水牛玉ステーキ丼」が好評である。

## グローバル・スタンダード

さらに価値を高めるため、例えば牛を虐待しないなどの飼育方法で農業生産工程管理認証(GAP)を受ける。加工にあたっては、品質管理認証であるHACCP(Hazard Analysis Critical Control Pointの頭文字)だけでなく、国際規格の食品安全マネジメントシステムであるISO22000やFSSC22000を受けて、世界的ブランド保障制度にのらなければならない。そして、小樽商科大学が流通戦略や国際取引について応援できれば良いと考えている。

日本の農業や漁業は、国際認証を取得する意識が



あまりない。国内で、MSC(持続可能で適切に管理されている漁業)の認証を取得しているのは、北海道のホタテと京都のアカガレイ漁の2つだけである。農産物で「グローバルGAP」の認証を取得しているところは200程度しかない。「日本の食はすごい」と言われているが、世界から「日本の現状はこんなものか」と失望を買うことになりかねない。

オリンピックの選手村で提供する料理の食材は、グローバル認証を受けたものでなければならないという基準がある。東京オリンピックの開催時、今のままでは良い食材でも使用できないものが多くなってしまふ。

今の日本食ブーム、安全・安心な日本の食というレピュテーションを基礎に、日本がグローバル・スタンダード設定の主導権を握れるチャンスでもあり、帯広畜産大学が果たす役割は大きいと思っている。

#### 地方と世界をつなぐローカル・ブランディング

日本の農水産物が世界を相手に闘うには、高コストを上回る高品質の「JAPANブランド」を確立しなければならない。そのためには、品質の可視化が必須であり、グローバルな品質管理認証への対応をしなければならないが、日本は遅れている。

帯広畜産大学は乳製品工場を持っており、「畜大牛乳」などを製造・販売し、年間6,000万円の売り上げがある。この工場はFSSC22000の登録認証書を受けた。構築した食品安全マネジメントシステムを維持・管理して安全・安心な乳製品を製造するとともに、このような取り組みを生かして人材の育成も行

っている。

地方大学はかなり国際化しており、多くの海外協定校を持ち、産学官の連携活動を行っている。昔、産学官協働というのは禁句であったが、今は全く問題なく進められている。海外展開にあたって必要な進出先ニーズの把握、現地の事情・商習慣等の情報は、大学の人的つながりでかなり得ることができる。帯広畜産大学は、モンゴル国立農業大学、さらにJICA協力隊連携事業でパラグアイのアスンシオン大学に海外現地拠点を設けて、大学関係者を派遣している。また20を超える海外協定校を有している。

#### 観光

十勝管内の平成25年の観光客入込み数は、967万人とかなり少ない。小樽市は観光都市なので710万人、後志管内では2,035万人となっている。

美瑛町は人口1万人だが、150万人の観光客を呼び込んでいる。十勝と似た田園風景を売りとしているので参考になると思う。

#### おわりに

北海道の地方創生にあたって、観光に力を入れることも大切であるが、イノベーションできる仕組みを構築することが重要だと思っている。

大学のミッションの一つは「地域貢献」である。大学にとっても地域からの協力依頼を簡単に断らない方がメリットがある。大学の知識などをフルに活用して、農業・漁業などのイノベーションを起こせる仕組みをつくっていく方が大事だと思っている。

## お知らせ

### 「応急手当WEB」「救急医療啓発パンフレット」へのリンク依頼について

◇救急医療部◇

当会ホームページでは急病・急な症状時の対応を紹介する「応急手当WEB」、救急医療機関の適切な利用について理解を深めてもらう「救急医療啓発パンフレット」を掲載しております。

これらの情報をより一層周知することにご協力いただけます医療機関におかれましては、自院ホームページに下記掲載URLへのリンクをお願いいたします。

なお、リンク掲載後のご連絡は不要ですが、今後の連携強化のため、リンクのご一報をいただければ幸いです。

#### ●応急手当WEB

<http://www.hokkaido.med.or.jp/firstaid/>

#### ●救急医療啓発パンフレット

<http://www.hokkaido.med.or.jp/hokkaido/ambulance.html>

連絡先：北海道医師会事業第二課

TEL 011-231-1725 FAX 011-210-4514 E-mail 2ka@m.douji.jp